

ノーベル平和賞受賞に込めよ

ノーベル平和賞を受賞した日本被団協の田中熙巳(てるみ)事務局長が受賞のあいさつのなかで、戦後10年以上、被爆者を放置した日米の政府を厳しく批判しました。

アメリカ政府は原爆を投下した上に、その非人道性を隠して核兵器開発を推進するために被爆者を放置し、日本政府にも放置させるという二重の人道違反を犯しました。日本政府はそれに追随しました。アメリカ政府は、いまなお原爆投下を正当化し続けています。謝罪も反省もなく正当化できるとなると、核兵器を使っているのだということになりかねません。これは決して容認してはいけません。

しかし、松井市政は、あえてその罪を「棚上げ」にして、「和解」が必要だと主張しています。罪を認め、反省することなしに和解はありません。

市は、アメリカ政府に対し、原爆投下責任を問い、謝罪を求めるべきです。

ひろしまLMO（エルモ）
安心して暮らし続けられる地域に

国は、地方自治法を改正し、共助の仕組みづくりにより、市町村の判断で、行政が担うべき事務を地域住民組織（ひろしまLMO）に肩代わりさせることができるようにしました。

市は、地域組織の合意があれば事務の委託はあり得るとし、一例として集会所の管理を任せてもらいたいとの意向を示しました。しかし、市から交付金（600万円/年）をもらう立場のエルモは市と同等の立場にはなりえず、次々に事務が委託される不安が残ります。

エルモは強制されるものではありませんが、エルモが否かで地域活動への補助率が違うのは不公平感が拭えません。

イベント型の活動にしないこと、個人も安心して参加できる場の設置、民主的な運営、営利を目的とする活動の禁止等をガイドラインに明記するよう求めました。

市民だれもが平和に
くらせるまちに

(3月13日 経済観光環境関係)

中村たかえ 議員

国保料、また引上げ
一部負担減免制度の改善を

2025年度の国民健康保険料は、昨年度に続き平均1万円引き上がります。市は、上昇抑制のために一般会計から10億円の繰り入れを行いました。今後も県単位化に伴う保険料率の統一に向けた国保料の引き上げをしようとしています。

高すぎる国保料を払っても窓口負担が払えない場合に使える一部負担減免制度がありますが6か月しか使えません。しかし、事務事業見直しで制度改悪される前は、更新を行えば6か月を超えても利用でき慢性の病気がある人には大事な制度でした。市民のニーズに応えた全国に誇る制度でした。減免期間を6か月と区切らないなど制度の改善を求めました。

子育て支援先進のまちに

「広島市が子育てしやすいまちだ」と思う子育て家庭は3割台しかありませんが、福岡市ではそれが7割を超えています。大きな違いは、子ども医療費補助制度の所得制限がないことです。福岡市の子どもに関わる予算が広島市より教育費を含めて市民1人当たり3万円も多く、手厚い施策が行われています。

広島市はもっと子どものための予算を増やし、子ども医療費補助制度を子育て支援策の柱として他都市並みにすべきです。

障害があっても安心して
利用できる公共交通に

広島電鉄などが主導する新乗車券システム「モビリーデイズ」が始まりました。市の補助金を利用しながら、システム開発の段階で、スマートフォンが使えない人や障害のある人がどのように不便になるのか、当事者たちに意見を聞くことなく、見切り発車しました。



モビリーデイズ用端末によるイコカの読み取りと、車内での現金チャージの早期実現が求められています。

平和都市だからこそ
健康で文化的な暮らしの保障を

生活保護は憲法が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」のためのものです。安倍政権が保護費をおよそ1割も削って以来一貫して切り下げられ、食料品をはじめ物価高騰の中で利用者のくらは限界を超えています。

ここ数年の猛暑から命を守るために、政府はエアコンを使うよう呼びかけていますが、電気代を心配してエアコンを使わない利用者が増えています。政府が何もしない中で、市が、いのちを守るための夏期手当をつくるべきです。

危険な「こども誰でも通園制度」

昨年9月から試行的にはじまった「こども誰でも通園制度」は、就労要件を問わず6か月から3歳未満の子どもを1時間単位で預けられる制度です。2026年度からの本格実施では、旅行先など全国どここの施設でも預けることができるようになります。

実施に向けて国が示した施設等の基準は、保育士資格がなくても従事でき、企業の参入も可能にするものとなっています。子どもの成長発達や安全性への懸念だけでなく、出来高払いのため安定的な事業所運営も困難となり、保育の商品化につながる事が指摘されています。

市は、国の基準では、子どもの命を守ることと保育の専門性を維持することもできないことを提言すべきです。





大西オサム(中区)
TEL221-0708

広島特別支援学校の分離・新設を

広島特別支援学校（南区・出島）は就学区域が広く「日本一のマンモス校」です。

もともと生徒数最大370人の想定に対し、現在577人、来年度は597人になる予定です。市は「当面は増加傾向が続く」と見通し、隣接地に新校舎を建設。しかし、新校舎の開業は1年以上遅れています。

また、スクールバスは全26コース中18コースが1時間以上かかり、障がいのある生徒に長時間通学を強いています。学校近くに住む生徒は午前9時を過ぎてからの乗車となり、保護者から「仕事に間に合わない」という声も寄せられています。

学校の分離・新設を求めたことに対し、市は「（設置義務者である）県と協議していく」との無責任な答弁しかしませんでした。

似島学園教職員の交通手段と手当を

宇品―似島間の2つの航路のうちの1つ、バンカーサプライが運営する宇品市営栈橋と似島学園栈橋を結ぶ航路が2月末で廃止されました。

そのため27人の似島学園教職員は、似島汽船航路を利用し、似島栈橋から40分かけて歩くことになります。自家用車で通勤すると乗船料が年間30万円を超えます。交通手段や通勤手当を配慮すべきと訴えました。

しかし、市は「通勤が難しいという意向を示した方については、人事異動での配慮を考える」「3、4月の通勤状況を確認しながら、必要に応じて対応を検討する」との答弁にとどまりました。



似島航路 赤い点線が廃止航路



藤本さとし(佐伯区)
TEL929-8363

広島市中央市場 実態に見合った再整備を

老朽化に伴う新中央市場の建て替えが518億円の事業費で進められています。中・四国の拠点市場として、多くの消費者や観光客を呼び込む「にぎわい施設」と併設する計画です。

しかし、流通量は縮小傾向が続き、青果物の取扱量はピークの75%、花きは65%、水産物は41%へ減少しています。

市場は安全衛生が基本ですが、不特定多数が出入りすれば、感染症なども心配されます。過大な投資にせず、実態に合わせた再整備とともに、安全な食の提供



新市場イメージ

を求めました。

また、市場の売買参加者から「大手が先取りしてしまうので中央市場のセリ場には、余り物のようなものしか出てこない」という声が上がっています。公正な市場取引を求めました。

米価高騰！ 農業の担い手を増やせ



作付けされていない農地

昨年秋から米の値段が5キロで4千円以上と、大幅な値上がりです。一方で作付けしていない農地が目につきます。農家の主役が80歳代となり、耕作できない農地が急増しているからです。

世界的な人口急増による食糧不足で、日本が食糧をいつまでも外国からの輸入に頼ることはできません。市に対して、農家への支援策を充実するとともに、地域主体の農地利活用支援事業を強化し、作付けしていない農地の解消を急ぐよう求めました。



中森辰一(西区)
TEL293-3563

アストラムライン延伸は見直しを

アストラムラインの利用者数が低迷が続いています。そうした中で、アストラムラインを経営する広島高速交通株式会社は、アストラムライン延伸を条件とした経営再建計画を立てました。



760億円としている延伸事業費は、資材価格や人件費が上がり続けており、1000億円を超えることにもなりかねません。その上に、開業後30年以内に車両更新する費用がおおよそ200億円はかかる見通しです。それらの費用はすべて市民の税金で賄います。採算は完全に度外視の事業となっています。会社の経営再建のために、巨額の税金をつぎ込むべきではありません。

市営住宅の高齢化対策を

市営住宅入居の収入条件が厳しいために、若い世帯が少なく、年金暮らしの高齢世帯が中心になっています。市営住宅の高齢化率はおよそ5割です。

中区の基町住宅では、地域活性化のため、特例を設けて入居基準を緩和し若い世帯を入居させています。

基町住宅以外でも、自治会運営などに積極的に参加することを条件に、入居基準より収入が高めでも若い世帯が入居できるとりくみを進めるよう提案しました。

また、階段室型住宅の上層階に住む高齢者のために、階段の両側への手すりの設置の促進や、低層階に住み替えしやすい条件づくりを求めました。

訪問介護事業所の充実を求めて

政府が2024年度に訪問介護の基本報酬を2～3%引き下げたため、ヘルパーの人材不足に拍車がかかり、小規模介護事業所は、物価高騰と相まって苦しい経営を余儀なくされています。

東京商工リサーチの調査によると訪問介護事業所の倒産・休廃業が全国的に過去最高となっています。安佐北区は広域のため、訪問には時間もガソリン代もかかることから、訪問介護事業所に伺い、実態をお聞きました。

それによると、訪問介護と障がい福祉サービスを運営されているNPO法人では、視覚障害のある利用者の生活支援においては、サービス時間を超過して支援を必要とする場合、「超過分は事業所の持ち出しになっている」という実態があります。この現場の声を紹介し、介護報酬の引き上げを政府に要求するよう求めました。



清水ていこ(安佐北区)
TEL819-2468

宇賀大橋 床の張替えを急げ

安佐北区安佐町の宇賀大橋は、赤い欄干が紅葉と映えて人気のスポットです。地域にとっても、車や人が通行できる大切な生活道路です。しかし、老朽化により橋の床板があちらこちらで腐り、釘が浮き安心して歩くことが出来ません。合板で応急補修されていますが、継ぎはぎの箇所には段差ができ、かえって危険です。

1億円あれば橋の床板を全面張替えできます。早期の張替えとともに、歩行者がいるときに車が侵入しないよう、安全装置の設置も求めました。



西区 雨水管工事の道路陥没事故 工法の妥当性に疑問

被災者の生活再建と、浸水対策を完了させるためには事故調査検討委員会での原因究明が必要です。その原因がシールドマシン不具合なら事業者が費用を負担、不可抗力なら広島市が、複合的なら市と事業者の話合いで割合を決めます。

雨水管工事ルートは、旧福島川の旧護岸とほぼ合致しており、事業者が過去の地形、干満の影響、地下水が豊富であることを認識したうえでマシンの設計や工法を採用したのか検証が不可欠です。事故後のボーリング調査では、きわめて軟弱な地質である事が明らかになっています。※第二回目の検討委員会は3月28日に開催されています。



中原ひろみ(南区)
TEL890-2266

西区スポーツセンター 床の張替えを

中体育室の床がささくれて足裏にささるとの声が届き、現地を確認しました。指定管理者はサンダーで削りすぎると床の強度がなくなると、床にテープを張って応急措置をされていました。床の張り替えを求めました。



テニスの壁打ちはスポーツの一環 駐車場の整備を

中区の千田公園には、テニスの練習ができる「壁打ち」が整備されていますが、駐車場がないため、隣接する中区スポーツセンターとの間でトラブルが発生。「壁打ちの駐車場はありません」ときつい言葉で看板が設置されています。

誰もがストレスなく、スポーツを楽しむ環境を整えるのは市の仕事です。千田公園の一部に駐車場の整備を求めました。



ジェンダー平等 公共施設や学校トイレに生理用品設置を

内閣府男女共同参画局の2024年の調査によると、広島県は、学校トイレと役所窓口で生理用品の提供をしている市町が75%となっています。しかし、広島市は男女共同参画推進センター（中区）で行っている「なんでも相談」にきて必要だという人にしか提供しません。

セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）の視点で、学校トイレへの生理用品設置も必要です。実施している他の自治体では、全ての生徒が生理への理解や違いのある他者への配慮が身についているとの報告があります。広島市も、生理用品を公共施設や学校トイレで提供すべきです。



中村たかえ(安佐南区)
TEL846-4638

カフェボンテ 誰でも使える案内表示で憩いのスペースに

元安橋東詰めで運営しているカフェボンテの道路側のウッドデッキ部分は、客でなくても誰でも利用できる場所ですが、案内表示がとても小さく目立たない場所にしかありません。

このカフェは、通路幅を狭くするような店舗拡張を行うなど、過去にも契約を逸脱する行為をしてきました。市は、繰り返し注意をし、改善したといいますが、原爆ドームのバッファゾーンでもある場所での逸脱行為に、毅然とした対応をすべきです。

「誰でも使える」という案内表示を目線の高さに変更するとともにお店のホームページへの掲載をすべきと求めました。



カフェボンテ



被爆80年、どう継承するか

一待ったなしの課題。市は真剣なとりくみを



被爆者の証言が核兵器廃絶の力に

今年は広島に原子爆弾が投下されて80年。被爆地の役割は重要です。

2010年NPT再検討会議で、長崎の被爆者谷口稜嘩（すみてる）さんは被爆当時の自らの赤く焼けただれた背中
中の写真を見せながら「これは私です。私を最後の被爆者に」と訴え、最終文書に被爆の実相が初めて書き込まれました。

それらは2017年の核兵器禁止条約の成立につながる
とともに、核軍縮交渉が「均衡がとれているか」という視点
で行われてきた安全保障政策から「人道的アプローチ」と
呼ばれる、核兵器の非人道性に光をあてた議論へと大きく
変化しました。

被爆体験をどのように語り継いでいくか

市は、被爆者がいなくなる時代を見据え、新たな被爆体
験継承の手法として、AI・VRなどのデジタル技術を活用す
るとしています。

党市議団は、人による被爆体験の伝承を重視することを
提起。現在、資料館東館地下での被爆体験伝承講話活動
に光をあてることや、被爆体験の掘り起こしと伝承者を広げ
るとりくみ、被爆の実相を伝える資料収集、被爆樹木を専
門的に管理する樹木医の養成と体制の確立などを求めま
した。

放影研の跡地活用

比治山「平和の丘」の名前にふさわしい活用を

「平和の丘」構想は、被爆70年にまちづくり先導事業として策定され、安全に
公園を利用できる環境が整えられてきました。2026年度に放射線影響研究所
が広島大学霞キャンパス内に移転することに伴い、跡地活用で計画されている
「結婚式のできるレストラン」は中止すべきと求めました。

放影研の前身であるABCCが、被爆者に人権侵害の検査（下記の手記参
照）を強要し、治療は一切せず、そのデータがアメリカの核開発に使われてきた
ことは、被爆者を二重・三重に愚弄するもの
です。この事実を忘れてはなりません。



移転する放射線影響研究所

党市議団は、放影研の移転後は、被爆者
を核開発のための研究材料とした「負の遺
産」として残し、被爆と加害の両面から歴史
を学習し、放射線被曝も正しく学べる資料館
として整備することを提案しました。

また放影研の職員宿舍活用については、
国内外の若者の国際交流や平和学習の場
として安価に宿泊できる広島ユースホステル
の復活を提案しました。

被爆した女性たちが残した手記

- 新日本婦人の会広島県本部所収 1964 年
「木の葉のように焼かれて」第一集
18歳「はやみちかこ」さん「私の血をあげたくない」との手記
『私の血を私があげたくないといっているのが何故、わるいん
です?』私はやっとの思いで言った。アメリカ軍人は「アナタ、ソ
ンナコトイッテイノデスカ?グンポウガイギニマワシマスヨ」と鼻にか
かった片言の日本語がその人の口から吐かれた。

- 原水爆禁止広島市協議会が所収 1966 年「加害者への怒り」
「中島良江」さん「こんな恥ずかしい思いを」との手記

『私がABCCに行ったのは小学校5年生から中学校3年生ま
での5年間である。私はおそろしさと恥ずかしさで、頭から足の先
まで真っ赤になったようにボーとしながら、言われるままに裸に
なって、その白い板の前に立った。すると、四方からライトをあて
て写真とった。もう一枚といって真横にしてまたパチリと撮った』

1人80万円! 海外視察は廃止せよ

最大会派の自民党市民クラブから、海外視察の議案が提出されました。
日本共産党6人を含む8人が反対しましたが、賛成多数で決定しました。

シンガポール・韓国・台湾に5月11日～17日の7日間、11人の議員が
出張するというものです。視察の目的は災害復旧・公共交通・観光政策な
どと説明しています。

しかし、いま喫緊の課題があり、議会での議論のために不可欠というわ
けではありません。

昨年の広島県議会議員の海外視察にも多数の批判が寄せられ、岡山
県議会議員の海外視察では費用の返還訴訟が起こされています。

議員特権と市民から批判がある海外視察は廃止すべきです。



海外視察についての
採決＝3月27日

全会一致で可決

- 有機フッ素化合物対策の早期実施を求める意見書
- 安定的な地域医療体制の確保に向けた支援の充実
を求める意見書